

# 自己資本の充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。  
よって、合計が一致しない場合があります。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円)

項 目	平成27年	平成26年		
	度	度	度	
		経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額	
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,372,888		911,854	
うち、出資金及び資本準備金の額	1,293,164		303,049	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	2,099,382		613,549	
うち、外部流出予定額(△)	△12,846		△2,978	
うち、上記以外に該当するものの額	△6,812		△1,766	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,497		151	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33,497		151	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	450,745		91,508	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,857,130		1,003,514	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	99	397	-	768
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	99	397	-	768
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0

特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	-	46,563
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	-	46,563
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	99	0	0	0
自己資本	0	0	0	0
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	3,857,031	0	1,003,514	0
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	21,083,286		4,529,700	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,856,973		250,684	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	397		768	
うち、繰延税金資産	0		46,563	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,970,322			
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,112,950		203,353	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,967,689		834,756	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	24,050,976		834,756	
自己資本比率	0		0	
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.03%		18.70%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当組合は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当組合が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	199,153	0	0	983,125	0	0
我が国の地方公共団体向け	1,083,817	0	0	3,517,811	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,211,305	2,378,712	95,148	57,667,835	11,533,567	461,342
法人等向け	2,986	2,896	119	9,803	9,803	392
中小企業等向け及び個人向け	21,637	10,442	417	333,402	166,264	6,650
抵当権付住宅ローン	195,408	68,389	2,735	310,739	108,606	4,344
不動産取得等事業向け	0	0	0	20,052	18,794	751
三月以上延滞等	4,355	4,558	182	50,693	15,519	620
信用保証協会等による保証付	1,434,907	140,876	5,635	4,246,302	416,877	16,675
共済約款貸付	17,238,830	0	0	199,982	0	0
出資等	504,454	504,454	20,178	561,754	561,228	22,449
他の金融機関等の対象資産調達手段	0	0	0	2,515,409	6,288,524	251,540
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	91,123	227,809	9,112	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 不算入となるもの	-	250,684	10,027	-	△ 1,856,973	△ 74,278
上記以外	1,043,894	940,786	37,631	4,270,587	3,821,074	152,842
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	15,810,283	4,529,700	181,188	74,687,498	21,083,286	843,331
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	15,810,283	4,529,700	181,188	74,687,498	21,083,286	843,331
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
		834,547	33,381	2,967,689	118,707	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	所要自己資本額 b=a×4%
		5,364,248	214,569	24,050,976	962,039	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことでです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことでです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資産調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>  

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 信用リスクに関する事項

### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

## 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

		平成26年度					平成27年度				
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	0	0	0	0	0	19,985	19,985	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	11,213,757	170,563	0	0	0	60,197,103	909,824	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	28,804	28,804	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,282,970	1,083,817	199,153	0	0	4,456,800	2,972,461	1,484,339	0	0
	上記以外	507,395	2,940	0	0	0	583,171	21,416	0	0	0
	個人	1,791,231	1,773,899	0	0	4,355	5,540,619	5,536,161	0	0	50,693
その他	1,014,928	0	0	0	0	3,861,013	3,720	0	0	-	
業種別残高計		15,810,283	3,031,221	199,153	0	4,355	74,687	9,492,374	1,484,339	0	50,693
1年以下		11,031,997	44,193	0	0		57,485,208	0	0	0	
1年超3年以下		88,434	88,434	0	0		373,071	0	0	0	
3年超5年以下		225,935	225,935	0	0		891,828	0	0	0	
5年超7年以下		202,361	101,850	100,510	0		628,611	0	0	0	
7年超10年以下		226,036	127,393	98,643	0		3,026,259	0	0	0	
10年超		2,387,968	2,387,968	0	0		5,691,177	0	0	0	
期限の定めのないもの		1,647,550	55,445	0	0		6,591,341	0	0	0	
残存期間別残高計		15,810,283	3,031,221	199,153	0		74,687,498	0	0	0	
平均残高計		14,522,200	3,103,443	221,030	0		67156622	0	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
- 当組合では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。
- 平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使 用	その他				目的使 用	その他	
一般貸倒引当金	319	151	-	319	151	22,943	33,497	-	22,943	33,497
個別貸倒引当金	1,200	1,327	-	1,200	1,327	56,538	35,428	-	56,538	35,428

(注)平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使 用	その他					目的使 用	その他		
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	1,200	1,327	-	1,200	1,327	0	56,538	35,428	-	56,538	35,428	0
業種別計	1,200	1,327	-	1,200	1,327	0	56,538	35,428	-	56,538	35,428	0

(注)1. 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

2. 当組合では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

3. 平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:千円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リ 勘 ス ク 後 削 残 減 効 果	リスク・ウエイト0%	0	1,434,951	1,434,951	0	5,329,931	5,329,931
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	1,409,037	1,409,037	0	4,168,769	4,168,769
	リスク・ウエイト20%	0	11,043,193	11,043,193	0	57,682,176	57,682,176
	リスク・ウエイト35%	0	195,397	195,397	0	310,305	310,305
	リスク・ウエイト50%	0	497	497	0	34,719	34,719
	リスク・ウエイト75%	0	13,923	13,923	0	221,557	221,557
	リスク・ウエイト100%	0	1,870,266	1,870,266	0	6,445,196	6,445,196
	リスク・ウエイト150%	0	2,578	2,578	0	1,608,190	1,608,190
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	91,123	91,123	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%		0	0	0	0	0	0
計		0	16,060,968	16,060,968	0	75,800,847	75,800,847

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
- 平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 信用リスクに削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当組合では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	平成26年度			平成27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デ リバティブ
地方公共団体金融機 構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関 向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種 金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個 人向け	0	0	0	27,926	483	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	758	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	28,931	0	0
合計	0	0	0	57,616	483	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決裁期間取引の取引相手の  
リスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0		0	0
非上場	504,454	504,454	2,167,339	2,167,339
合計	504,454	504,454	2,167,339	2,167,339

(注)1.「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。  
2.平成26年度は常陸小川農業協同組合の数値を記載しております。

## 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成26年度			平成27年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

## 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位:千円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位:千円)

平成26年度		平成27年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	122,066	620,173

(注) 平成26年度は常陸小川農業協同の数値を記載しております。

## 法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

### 【単体情報】

<法定開示項目（農業協同組合施行規則第204条関係）>

開示基準項目	掲載ページ
1. 概況及び組織に関する事項	
○業務の運営の組織	31
○理事及び監事の氏名及び役職名	32
○事務所の名称及び所在地	35
○特定信用事業代理業者に関する事項	35
2. 主要な業務の内容	19
3. 主要な業務に関する事項	
○直近の事業年度における事業の概況	6
○直近の5事業年度における主要な業務の概況	75
○直近の2事業年度における事業の概況	40
<主要な業務の指標>	
・事業粗収益及び事業粗利益率	76
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	76
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利	77
ざや	
・受取利息及び支払利息の増減	78
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	79
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	79
<貯金に関する指標>	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	81
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	81
<貸出金等に関する指標>	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	82
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	82
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	83
・使途別の貸出金残高	84
・主要な農業関係の貸出実績	85
・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	85
・貯貸率の期末値及び期中平均値	79
<有価証券に関する指標>	
・商品有価証券の種類別の平均残高	90
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	90
・有価証券の種類別の平均残高	90
・貯証率の期末値及び期中平均値	79
4. 業務の運営に関する事項	
○リスク管理の体制	12
○法令遵守の体制	14
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	11
○次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
<指定信用事業等紛争解決機関が存在する場合>	
・手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定信用事業等紛争解決機関の商号又は名称	15
<指定信用事業等紛争解決機関が存在しない場合>	
・苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	15

開示基準項目	掲載ページ
5. 組合の直近2事業年度における財産の状況	
○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	40
○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	86
・破綻先債権に該当する貸出金	
・延滞債権に該当する貸出金	
・3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	
・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	87
○自己資本の充実の状況	
<自己資本の充実の状況に関する開示項目>	
●定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	17
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	100
・信用リスクに関する事項	101
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	105
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	107
・証券化エクスポージャーに関する事項	107
・オペレーショナル・リスクに関する事項	13
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	108
・金利リスクに関する事項	110
●定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	98
・自己資本の充実度に関する事項	100
・信用リスクに関する事項	101
・信用リスク削減手法に関する事項	105
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	107
・証券化エクスポージャーに関する事項	107
・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	108
・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	100
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	110
○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
・有価証券	90
・金銭の信託	91
・デリバティブ取引	91
・金融等デリバティブ取引	91
・有価証券関連店頭デリバティブ取引	91
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	80
○貸出金償却の額	80

## 協同組合とは

### 定 義

協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体です。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを充たすことを目的にしています。

### 価 値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者たちの伝統を受け継いで、正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条としています。

### 原 則

協同組合は、その価値を実践していくうえで、以下の原則を指針としています。

#### 第1原則：自主的で開かれた組合員制

協同組合は、自主性に基づく組織です。その事業を利用することができ、また、組合員としての責任を引き受けようとする人には、男女の別や社会的・人種的・政治的あるいは宗教の別を問わず、誰にでも開かれています。

#### 第2原則：組合員による民主的な管理

協同組合は、組合員が管理する民主的な組織です。その方針や意思は、組合員が積極的に参加して決定します。代表として選ばれ役員を務める男女は、組合員に対して責任を負います。単位協同組合では、組合員は平等の票決権（一人一票）を持ち、それ以外の段階の協同組合も、民主的な方法で管理されます。

#### 第3原則：組合財政への参加

組合員は、自分達の協同組合に公平に出資し、これを民主的に管理します。組合の資本の少なくとも一部は、通例、その組合の共同の財産です。加入条件として約束した出資金は、何がしかの利息を受け取るとしても、制限された利率によるのが通例です。

剰余は、以下のいずれか、あるいはすべての目的に充当します。

- ・できれば、準備金を積み立てることにより、自分達の組合を一層発展させるため。なお、準備金の少なくとも一部は、分割できません。
- ・組合員の利用高に比例して組合員に還元するため。
- ・組合員が承認するその他の活動の支援に充てるため。

#### 第4原則：自主・自立

協同組合は、組合員が管理する自律・自助の組織です。政治を含む外部の組織と取り決めを結び、あるいは組合の外部から資本を調達する場合、組合員による民主的な管理を確保し、また、組合の自主性を保つ条件で行います。

#### 第5原則：教育・研修、広報

協同組合は、組合員、選ばれた役員、管理職、従業員に対し、各々が自分達の組合の発展に効果的に寄与できるように教育・研修を実施します。協同組合は、一般の人々、——なかでも若者・オピニオン・リーダー——に向けて、協同の特質と利点について広報活動します。

#### 第6原則：協同組合間の協同

協同組合は、地域、全国、諸国間の、さらには国際的な仕組みを通じて協同することにより、自分の組合員に最も効果的に奉仕し、また、協同組合運動を強化します。

#### 第7原則：地域社会への係わり

協同組合は、組合員が承認する方針に沿って、地域社会の持続可能な発展に努めます。

————— 1995年9月28日 第2回 I C A 全体総会で採択 —————



## 新ひたち野農業協同組合

### 事業所一覧

①本店	石岡市南台3-21-14	TEL 0299-56-5800
②小川中央支店	小美玉市川戸1397-8	TEL 0299-58-3400
③小川支店	小美玉市小川1484-2	TEL 0299-58-2731
④南台支店	石岡市南台3-21-14	TEL 0299-56-5813
⑤石岡支店	石岡市府中4-8-17	TEL 0299-23-2057
⑥南支店	石岡市三村6905-1	TEL 0299-56-3100
⑦玉里支店	小美玉市上玉里1046	TEL 0299-58-1125
⑧美野里支店	小美玉市竹原2120-5	TEL 0299-47-0321
⑨堅倉支店	小美玉市小岩戸1258	TEL 0299-48-1118
⑩池花支店	小美玉市部室1164-9	TEL 0299-48-1664
⑪ひたち野営農経済センター	石岡市南台3-21-14	TEL 0299-56-5802
⑫小川営農経済センター	小美玉市川戸1450-9	TEL 0299-58-5600
⑬美野里営農経済センター	小美玉市部室1164-9	TEL 0299-48-1691
⑭JAホールひたち野	石岡市東大橋3012-2	TEL 0299-28-4444
⑮JAホール石岡	石岡市若松2-12-3	TEL 0299-56-4444
⑯JAセレモニーホール小川	小美玉市川戸1397-33	TEL 0299-58-7900
⑰JAセレモニーホール美野里	小美玉市花野井867	TEL 0299-47-0404
⑱マシーネ小美玉	小美玉市川戸1450-58	TEL 0299-58-5644
⑲ひたち野農機センター	小美玉市上玉里1047	TEL 0299-37-1620
⑳美野里農機センター	小美玉市上玉里1465-1	TEL 0299-49-1125
㉑ガスセンター	石岡市府中4-8-17	TEL 0299-23-6311
㉒空のえき そ・ら・ら直売所	小美玉市山野1628-4	TEL 0299-56-5200
㉓農産物直売所大地のめぐみ	石岡市南台3-21-14	TEL 0299-56-5806
㉔産地直売所みのり	小美玉市部室1151-7	TEL 0299-48-1307